

厚生労働科学研究費補助金（子ども家庭総合研究事業）
分担研究報告書

子育て時の相談ニーズ把握及び今後の相談事業のあり方に関する研究

分担研究者 古井祐司 三菱総合研究所研究員（東大病院非常勤講師）

研究要旨

従来の子育て関連相談事業のポジショニングと、FG（フォーカスグループ）法により、子育ての経験に関する相談ニーズ、子どもの健康・医療に関する相談ニーズが把握され、同時に、今回の研究で活用したグループ形式の子育て意見交換・相談会が、単にニーズの吸い上げにとどまらず、実際の相談事業に活用できるツールとなる可能性が示唆された。

A. 研究目的

本研究で実施した子育て時における両親の相談ニーズの把握結果のまとめと今後の相談事業のあり方について整理した。

B. 研究方法

検討にあたっては、次の結果や既存の文献を材料として用いた。

○既存の文献・資料に基づいた現在実施されている関連事業の対象やテーマ、両親のニーズに対応する役割などについての整理結果

○子育て時における両親の相談ニーズの把握結果

(倫理面への配慮)

特に関連性を有しない。

C. 研究結果

(1) 既存相談事業のポジショニング

既存文献・資料の整理により、子育てに関する相談事業の状況が整理されたと同時に、既存の相談事業の対象や実施方法などによるポジショニングが把握された。

(2) 子育て時の両親の相談ニーズ

FG法に基づくグループインタビューによる調査から、子育て時の両親の相談ニーズが把握された。

本調査では、アンケート調査や個別ヒアリング調査に比較すると、同じ年代の乳幼児を持つ両親が集まった中で意見交換がされるため、自分の意見や不安・疑問が他の両親と同じであるとか、他の両親の意見を聞いて潜在的な自らの悩みやニーズに気づくなどの相乗効果が見られた。

自分達の子育て環境を他の両親と比較して冷静に見直すきっかけでもあるようだ。また、日常生活に忙殺されている子育てについて、夫婦で意見交換ができる場ともなったようだ。

(3) 小児科医とのコンタクト・役割の認識

今回のグループインタビューは、ある種の子育て相談事業となり得るが、本事業への参加を通じて、両親が普段の多忙な外来などでゆっくり話をすることが難しい小児科医と相談する機会を持てたことは有意義であったようだ。

また、小児科医が治療だけでなく、子育てに関する種々の悩み、不安を相談し得る存在であることが認識されたことも意義があったと考えられる。

(4) 新たな事業スキームの可能性

今回の研究で活用したグループインタビュー（意見交換・相談会）が、子育て相談事業のモデル的な事業スキームとなる可能性が示された。

詳細は次の課題にて記載するが、既存の相談事業とは実施方法や対象者へのアプローチなどは異なるが、両親のニーズがあり、かつ既存事業と連携・補完関係となる事業スキームの可能性が示唆された。

D. 考察

(1) 対象者の明確化

医療機関による医療サービスや行政機関による保健・福祉分野のサービス、民間やお母さん達の子育てサークルによるサービスなど、これまでも子育て時の相談事業は多岐にわたって実施されてきた。一方、近年の核家族化や女性の就業率の向上、地域における子育て支援機能の低下などの社会環境の変化により、世帯ごと、またひとり一人のニーズも多様化している。

このような背景の中で、本研究では、民間資源と専門家が連携し一体化した相談事業の有用性の可能性が示された。グループ相談では、小児科医にゆっくり相談できることだけでなく、子育てという取組みは共通であるが、それぞれ異なる環境で子育てを実践中の両親が集まって意見交換する意義、不安や楽しみを出し合って共有し、自分の取組みや経験を客観化する意義が示された。一方、事後アンケートからは、健康や医療などの質問に対する専門家のQ&Aの紹介などのニーズが高いことがうかがえた。

(2) 事業スキーム

今回の研究で活用したグループ形式の意見交換・相談会は、子育て相談事業のモデル的な事業スキームとなる可能性が示された。

既に協力研究者（研究フィールド）である健

保組合では、来年度より保健事業として採用予定となっている。このように事業が制度に位置づけられることは、単に金銭的な手当てという観点だけではなく、利用者が利用しやすくなり、サービスに対しても評価の目が入り、質の評価・確保につながる点で有意義である。

(3) 相談事業ツールとしての開発

今回の研究で活用したグループ形式の意見交換・相談会が、単にニーズの吸い上げにとどまらず、実際の相談事業に活用できるツールとなることが望まれる。

今後、どのような特徴・武器を持った相談事業となり得るか、具体的なツールの検討及び検証を行うことが重要となる。

- 小児科医などの専門家と民間資源との連携・一体型ツール
- GDグループディスカッションへの子育て実践者参加型ツール
- Face to face（GDグループディスカッション）とフォロー（健康・医療Q&A情報提供）の組み合わせ型ツール

E. 結論

従来の子育て関連相談事業のポジショニングと、FG（フォーカスグループ）法により子育ての経験に関する相談ニーズ、子どもの健康・医療に関する相談ニーズが把握され、同時に、今回の研究で活用したグループ形式のNPOのコーディネートによる意見交換・相談会が、単にニーズの吸い上げにとどまらず、実際の相談事業に活用できるツールとなる可能性が示唆された。

F. 健康危険情報

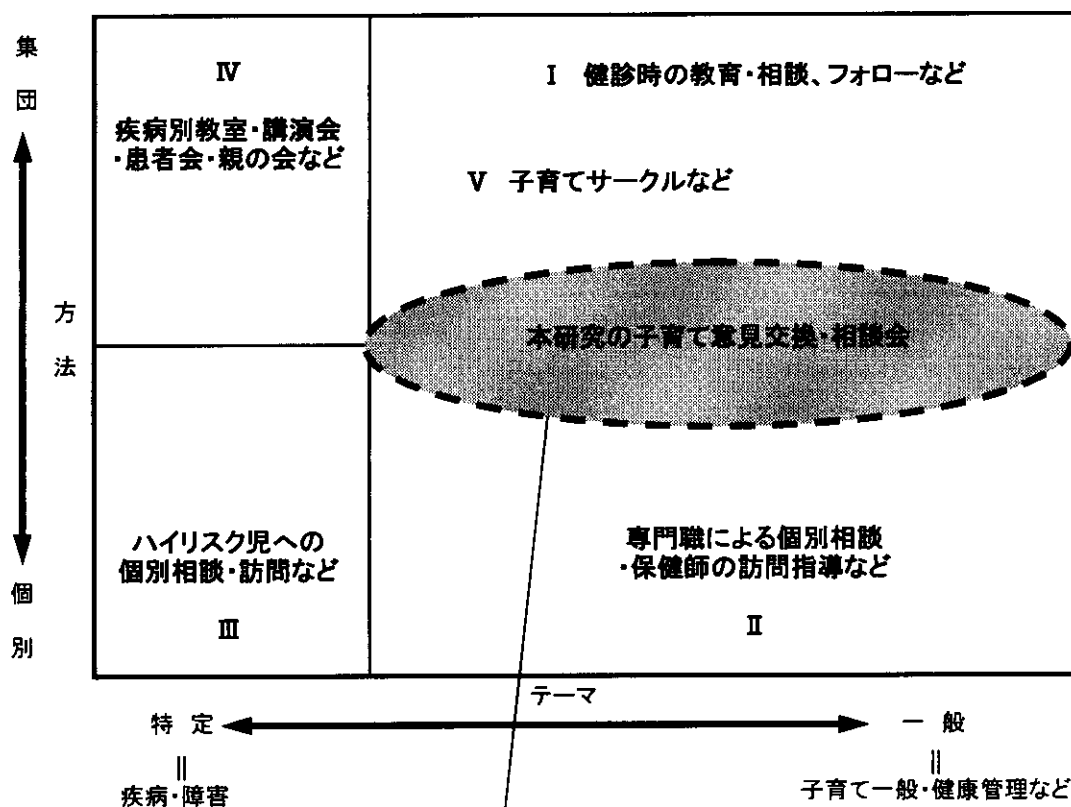
特に関連性を有しない。

G. 研究発表

なし。

H. 知的財産権の出願・登録状況
なし。

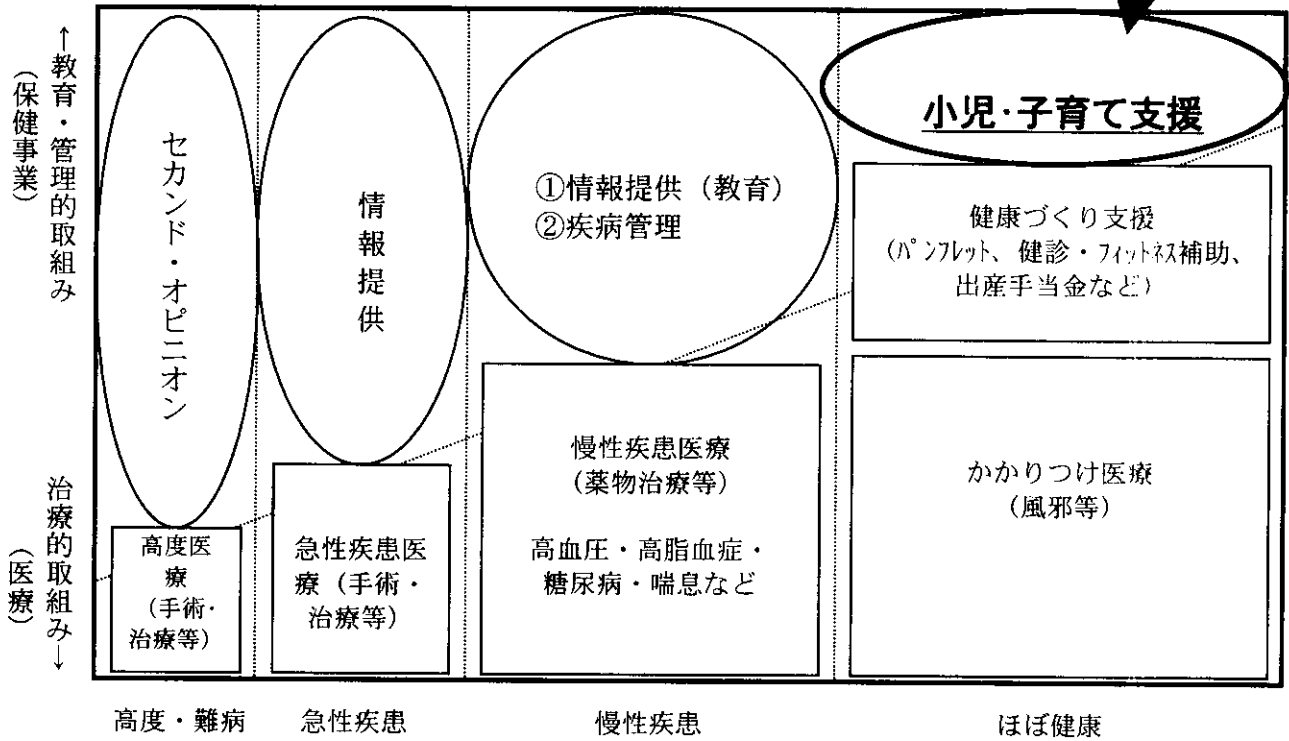
従来の子育て相談関連事業と本研究の子育て意見交換・相談会（ポジショニングイメージ）



- 「子育て・健康づくりなど」が中心テーマ
- 小集団(7~8人)での事業実施
- 民間資源をベースとした仕組み
- 専門職(小児科医)との連携に基づく指導、
情報提供

本研究で示唆された
新たな事業の位置づけ

従来の医療・保健事業と今後希求される保健事業（イメージ）



- 既の実施されている医療・保健事業
- 今後希求される保健事業